



merhälsa

ミアヘルサ株式会社

証券コード7688

2022年3月期～2024年3月期 中期経営計画

2021年5月14日

計画策定の背景

ミアヘルサの理念	4
ミアヘルサが描く未来	5
経営環境の変化によるリスクと対応策	6

中期経営計画

基本方針、重点施策	8
事業部間の連携 とシナジー 効果について	13
事業部ごとの計画、一部事業内容説明	14
ICT投資計画	20
人財戦略	21
財務・資本施策	22
資本政策と株主還元方針.....	23
組織体制変更の概要と目的	24
SDGsに関連するの当社の取組みと目標	25

補足資料

「地域包括ケアシステム」について	
市場機会【医薬、介護】 【保育】	
市場機会と当社の整合性	

計画策定の背景

経営 理念

私が変わる愛の経営「響働」



ミッション

少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする



ビジョン

地域包括ケアシステムを推進し、健康・安心・絆のライフラインを構築する

地域包括ケアシステムを推進し、 健康・安心・絆のライフラインを構築する



業界全体が抱えるリスクにしっかりと対応し 今後ますます加速する市場機会を活かし事業成長を図る

■ 経営環境の変化

新型コロナウイルスの影響と不確実性

- ・ 外来抑制・長期処方による売上予測が困難
- ・ デイサービスの利用控え
- ・ 就業率低下による一時的な保育ニーズの減少

国の財政難による法改正

- ・ 薬価引き下げ
- ・ デイサービス等の介護報酬引き下げ

競争環境の激化

- ・ 薬局は飽和状態となり淘汰されていく時代
- ・ 新たな競争企業の参入(ドラッグストア等)

少子高齢化の加速

- ・ 待機児童の解消
- ・ 採用難
- ・ 資格者の人手不足

■ 対応策

当社の事業は公的保険制度に属する事業で、事業部間でリスクを補完し合い、社会保障費の増加という市場機会は成長を可能としている。

厚生労働省の方針に素早く対応し、ニーズが高く、利益率が高い事業への積極投資により、構造改善に取り組む。

事業部間のシナジー効果を差別化として、首都圏に集中し地域包括ケアシステムを推進することで選ばれるミアヘルサの体制強化をする。

首都圏は女性の就業率が高く、保育ニーズも高い水準にありますが、公立保育園の指定管理に挑戦することで長期成長を図ります。また上場を機に更に労務環境の改善と人材教育を強化します。

「中長期展開の加速に向けての基盤整備」という位置づけとして3ヶ年に実行すべきことを策定

中期経営計画

2022年3月期～2024年3月期

基本方針

首都圏に人々の生涯を支える企業として 信頼のミアヘルサ・ブランドを確立する

市場機会の活用

少子高齢化社会

- ・ 2040年の高齢者人口の拡大
- ・ 2025年認知症患者数の増加
- ・ 首都圏の女性の就業率の向上

差別化策

4事業の機能連携によるシナジー

医薬・介護・保育・食品の4事業の機能連携によるシナジーを差別化とし地域包括ケアシステムを実現

社会的ニーズ

地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアシステムは政府の高齢化社会の対応方針であり、都市開発や街づくりの必要な条件

市場機会を活かし、事業部連携によるシナジーを差別化として、地域包括ケアシステムを推進する

売上高

200億円

(2024年3月期)

167億円

(2021年3月期)

経常利益率

3%

(2024年3月期)

2.0%

(2021年3月期)

業績の伸長

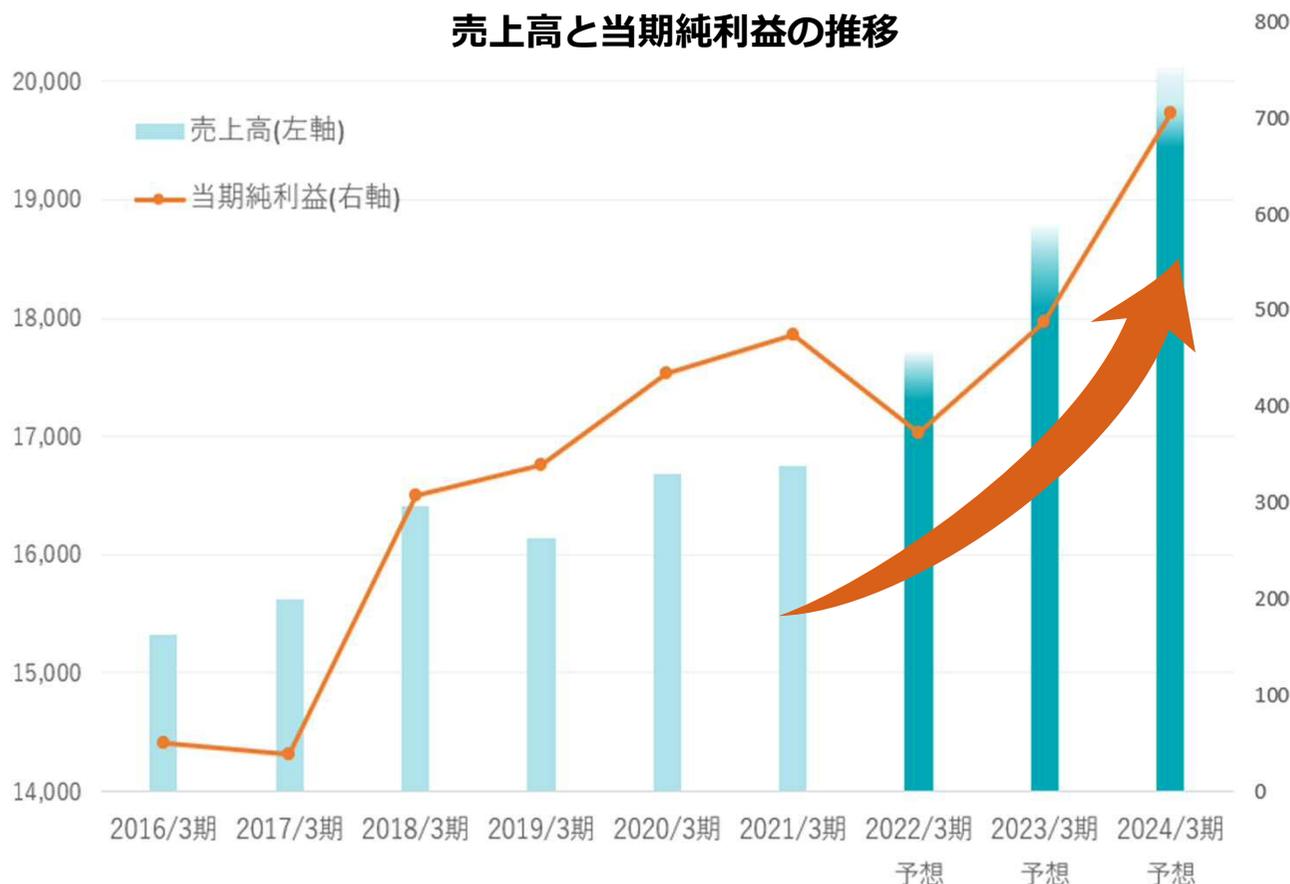
新規開発による売上増、既存事業の利益率の改善

企業価値向上

組織力、人財育成、ESG、株価

売上高200億円、経常利益率3%の早期達成

売上高と当期純利益の推移



売上高は
過去最高値を連続更新

3ヶ年で約 **120%**の伸長

利益は**積極投資**をしながらも

3ヶ年で約 **1.5**倍

+a 積極的にM&Aを検討
(計画数値に織り込んでいない)

中期経営計画 数値目標

(業績の実績・予想・目標)

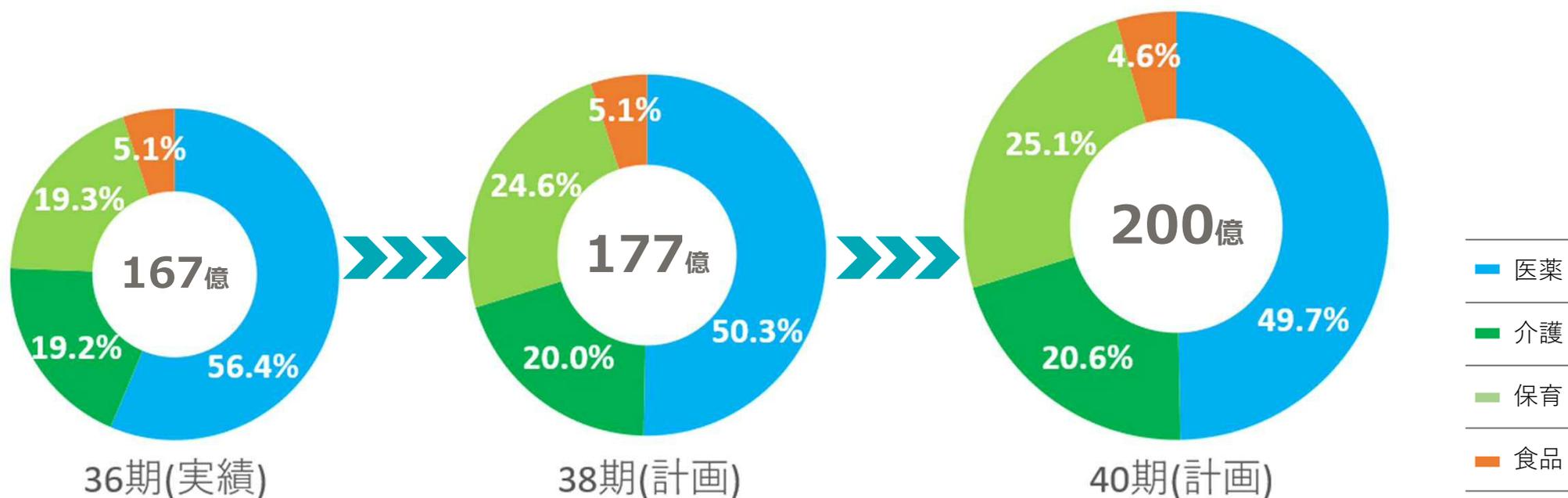
(単位：百万円)

連結	2018/3期 (実績)	2019/3期 (実績)	2020/3期 (実績)	2021/3期 (実績)	2022/3期 (計画)	2024/3期 (計画)
売上高	16,406	16,134	16,686	16,754	17,708	20,000
営業利益	379	217	352	322	267	640
経常利益	373	221	337	340	280	600
当期純利益	308	339	435	478	372	700
経常利益率	2.2%	1.3%	2.0%	2.0%	1.6%	3.0%
1株当たり利益	158.9	175.1	222.4	194.4	150.7	283.0
EBITDA	693	518	676	703	721	1,170

※当社は新規保育園開設の施設補助金を特別利益に入れていることで、営業外収益に入れて計上するよりも経常利益が少なく計上されますが、施設補助金が減少しても経常利益が痛むことなく、長期的に安定しております。また、この算出方法は正式な会計処理となっております。

セグメント別 売上高	2019/3期 (実績)	2020/3期 (実績)	2021/3期 (実績)	2022/3期 (計画)	2024/3期 (計画)
医薬	9,197	9,417	8,730	8,910	10,000
介護	3,228	3,204	3,237	3,542	4,090
保育	2,838	3,225	3,926	4,353	5,000
その他	869	838	859	901	910

サービス内容の改善に取り組み、
全体の成長を図りながら事業構造の変革を図る。



3つの重点施策

事業間の連携によるシナジーを差別化として地域包括ケアシステムを推進

1

新規開発

大手デベロッパー等と連携した開設

ニーズの高いエリアへの開設

新規事業の推進

オンライン服薬指導、ホスピス事業、公立保育園の指定管理

効率運営と収益性を重視し、アセットライトな初期投資

2

良質なM&Aの積極投資

M&A対象 医薬、介護、保育、食品ともに

ドミナント戦略強化

シナジー効果

既存運営状況

など投資判定を実施し選定

組織力の強化により選ばれる信頼のミアヘルサを確立する

3

組織力の強化

サービス品質の向上と利益率改善

ICT活用、業務効率化、加算対象の対応

人財開発

多様な人財の育成と働きやすい職場づくり

パートナーシップ力の強化

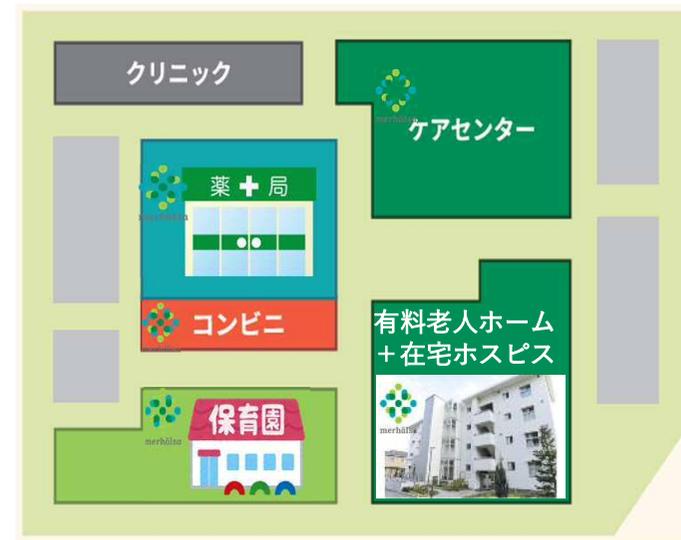
協働により力を発揮することで目標達成を加速させる

事業部間の連携 とシナジー効果について

地域包括ケアシステムを実現しやすい

当社は各事業で着々と地域に根差した事業をしてきたことで社外との連携もとれており、更には事業部間の連携により効率的な運営が可能です。

これからのまちづくりは、地域包括ケアシステムの構築が社会的なニーズとなっておりますが、3事業を1社で行う企業は少なく、円滑に開発しやすい体制となっております。



健康・安心・絆のライフラインが構築しやすい



医師・介護スタッフ・薬剤師の連携 日々の体調管理 急なお子様の発熱にも安心、お迎えの足で薬を受け取る 高齢者と子供たちのふれあい (写真：発表会)





売上高
100億円
(2024年3月期)

87億円
(2021年3月期)

営業利益率
0.7%以上改善
(2024年3月期)

6.5%
(2021年3月期)

40店舗 **»»** **46**店舗 **+α**

M&A等によりさらに増加する可能性あり



処方箋枚数の増加

大型病院の門前薬局・駅前立地の医療モール出店

利益率の改善

技術料が門前よりも7%高い医療モールの強化、他事業との共同開発

人財育成投資

かかりつけ薬剤師・認定薬剤師の強化

機能強化とサービスの充実

高度薬学管理の更なる強化
かかりつけ薬局や地域連携薬局、健康サポート等

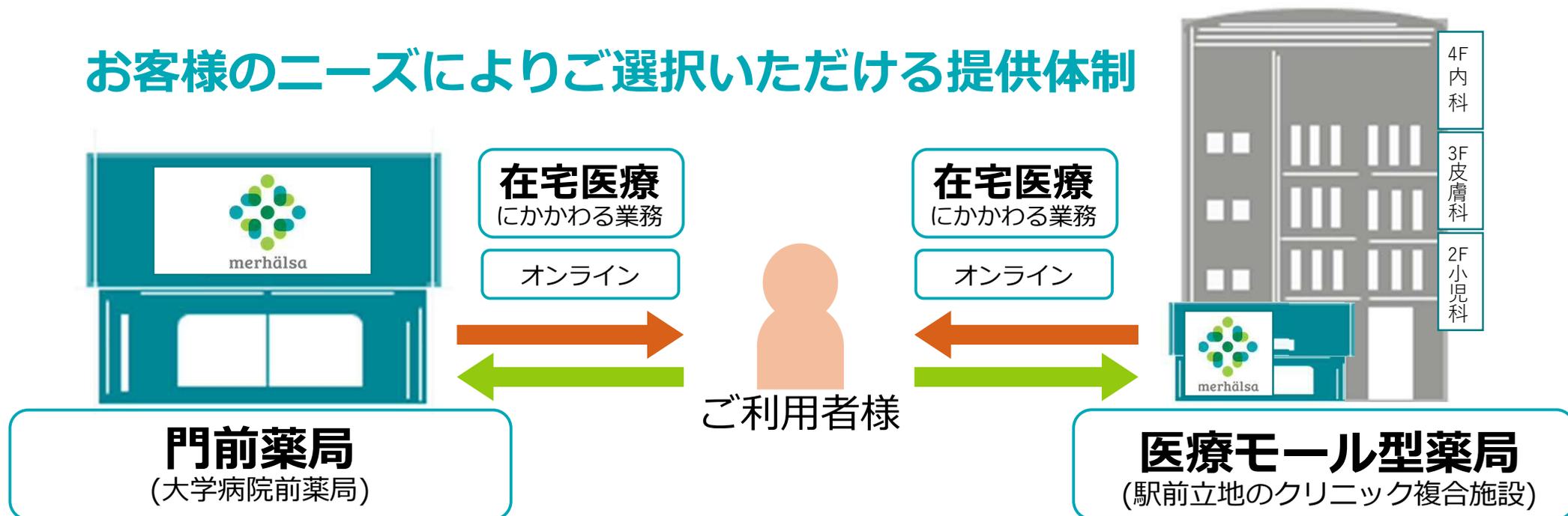
新規事業

ICT体制強化

オンライン服薬指導、即日配送の普及等
お客様の利便性と業務効率の向上



お客様のニーズによりご選択いただける提供体制



4F 内科
3F 皮膚科
2F 小児科

首都圏の大病院前で展開することで全店舗で高度薬学管理が可能

- 薬剤師の知識や経験レベルが高い
- 処方箋単価は全国平均の約**1.5**倍
- 処方箋枚数は安定傾向
- かかりつけ薬局によりリピーター率が高い
- 地域との連携や相談窓口により健康をサポート



輸液管理による在宅輸液療法



売上高
50億円
(2024年3月期)

39億円
(2021年3月期)

営業利益率
1%以上改善
(2024年3月期)

9.1%
(2021年3月期)

新規事業

公立保育園の指定管理への挑戦

実績づくりと新規選定へ向けての準備

新園の安定開設

認可保育園の開設

保育士採用の強化

保育園の展開には絶対条件のためさらに強化

保育の質の向上

人材育成、キャリア形成、
組織体制の強化(統括園長増員など)

34園 >>> **41園** +α

M&A等によりさらに
増加する可能性あり





運
営

品質と安全性が高い

人員や設備などの基準が厳しいとされている国の要項に加え
自治体の人員追加要求に応える事で収益を確保

⇒当社は認可基準以上の基準で保育士を配置し保育の質と安全を確保している

効率的な運営が可能

認可保育園は質が高いことで入園ニーズも高く、園児の配置や入園手配は
行政が行う

⇒集客のための時間とコストがかからず保育に専念できる

運営が安定している

コロナ禍のような有事でも運営が安定している

開
設

リスクが少なく初期投資コストが低い

自治体とニーズを協議したうえで開発しており開発リスクが少なく
施設補助金があるため初期投資コストが低い



売上高

41億円

(2024年3月期)

32億円

(2021年3月期)

営業利益率

3%以上改善

(2024年3月期)

4.6%

(2021年3月期)

61事業所 **»»** 64事業所 **+α**

M&A等によりさらに増加する可能性あり



新規事業

ホスピス型ホームの展開

医薬事業とのシナジーの追求

利益率の改善

認知症や重症患者様への対応強化と
グループホーム介護施設開発

運営の効率化

関連機関との連携による入居率の向上
人員管理の徹底

改善型介護の質の向上

採用・人材育成



すでに各事業で情報管理システムの導入やオンライン化を整備しておりますが、継続しながらもシステム活用によるお客様の利便性の向上と業務効率の改善を計画

お客様の利便性向上

医薬 オンライン服薬指導、即日配送の普及

介護 介護報酬計算システム

保育 保護者様とのコミュニケーションツール

食品 受発注システム

業務効率の改善

調剤業務効率化設備の補強

報酬計算と請求業務、労務の一元管理化

オンライン研修、オンライン採用

商品管理

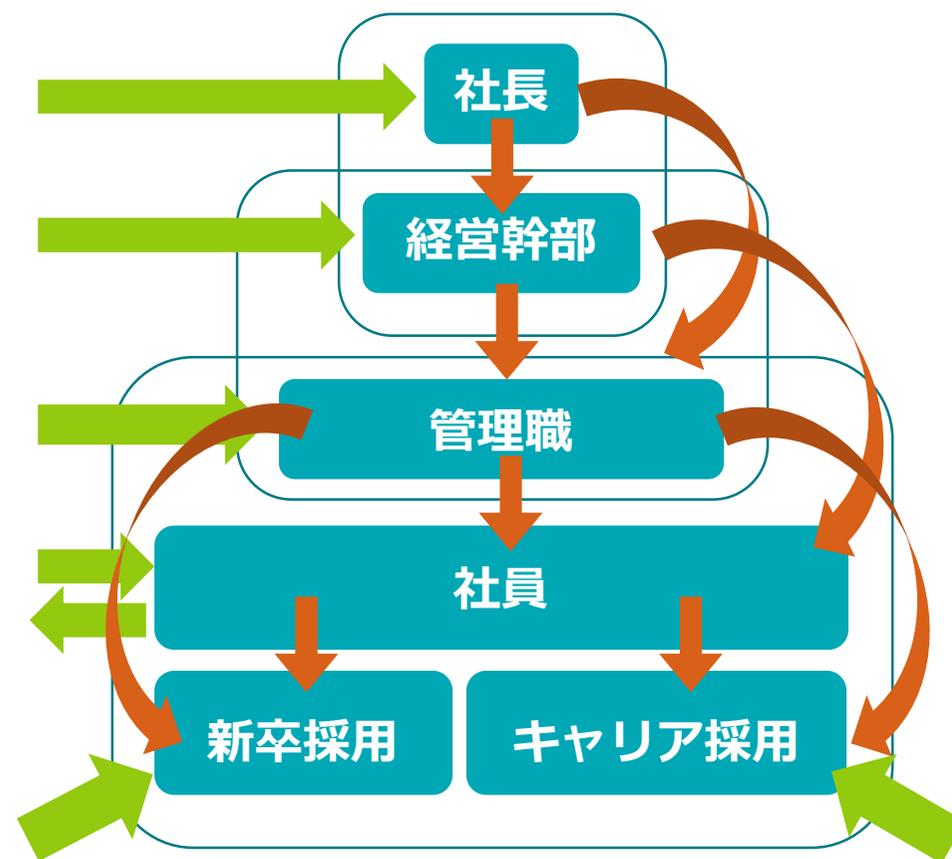
多様な能力を持った人財の育成と働きやすい職場づくり

多様な人財の育成

資格取得支援、資格手当の拡充
キャリアパス制度の見直し、
オンラインとオフラインを組み合わせた研修
職能と階層ごとの社内外研修
(病院との共同研究、社長塾、特別研修、後継者育成、学生)

働きやすい職場づくり

新卒の積極採用、有資格者の定着
トレード制度(施設長と職員が相互に紹介し合い希望の配置先をマッチングさせる)
インターン制度
女性の働きやすさの向上(2012年にくるみんマーク取得済み)
5S
労務環境・福利厚生の充実
既存：GLTD制度(会社補償)、企業型確定拠出年金(DC)、N-コンシェルジュ等
従業員相談窓口、産業医面談、安全衛生委員会



職能と階層ごとの社内外研修

3カ年CF計画

営業CFの増加を原資に、さらなる成長投資、株主還元、有利子負債圧縮を行う方針

	金額 (億円)	備考
営業CF	30	営業利益・EBITDAの向上により増加
投資CF	△20	収益性・効率性重視のアセットライトな投資
FCF	10	営業CF + 投資CF
配当	△2.5	1株当たり年30円以上で每期増配
有利子負債圧縮	△2.5	自己資本比率向上、財務の健全性確保
残額	5	追加投資・追加配当へ

3カ年純資産目標

2021年3月期 29億円
 →2024年3月期 40億円 (+11億円)
 自己資本の充実と株主還元の両立を図る

安定的な配当（増配）を継続していくために、
成長投資や安定経営に向けた自己資本の充実を図る

【2022年3月期の株主還元】

将来の事業展開と企業体質の強化のための内部留保も考慮しつつ、年間配当金を

5円増配し、1株につき**30円**を予定

自己資本比率

30%以上

21/3月期29.6%

ROE

10%以上

(当期純利益/自己資本)

21/3月期16.1%

DOE目標

2.3%

(年配当額/自己資本)

21/3月期2.1%

増配

年間配当目標

30円以上

(中間13円、期末17円)

21/3月期 25円

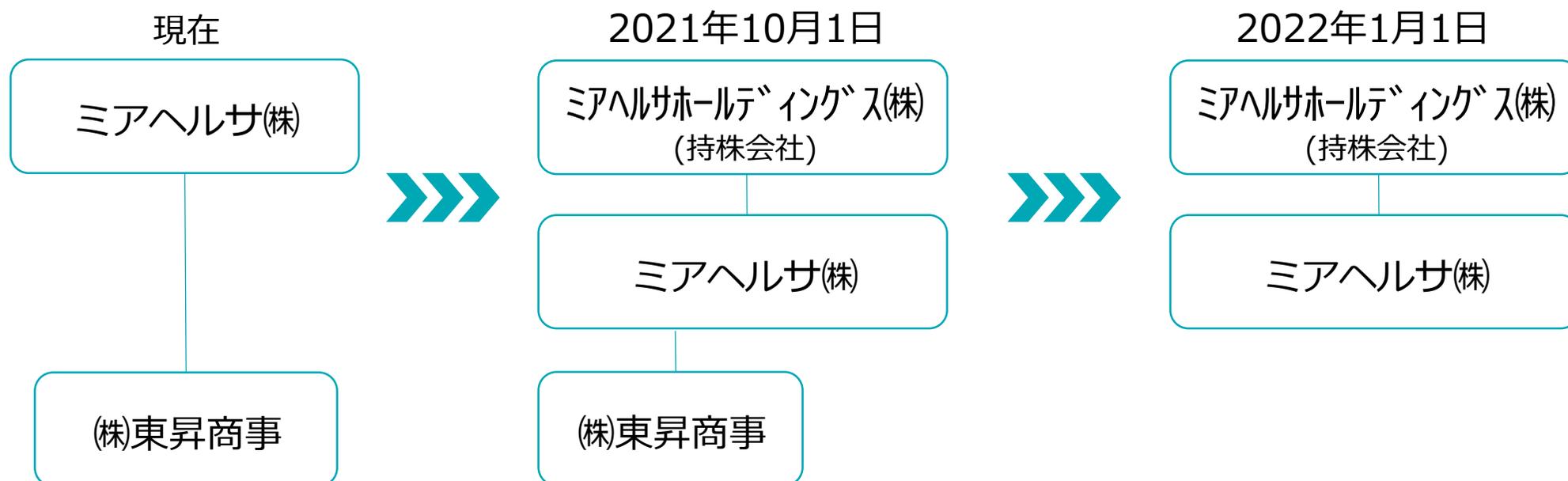
組織体制変更の概要と目的

持株会社化

- ・ 戦略的提携の加速と新たな事業機会の創出
- ・ ガバナンス体制の一層の強化、監督と業務執行を分離することによる迅速化と効率化
- ・ グループ経営人材(後継者)の育成

連結子会社の吸収合併

オペレーションの一元管理による管理機能の強化、経営の効率化を図る



※詳しい説明は5/14適時開示をご参照ください。

SDGsに関連するの当社の取組みと目標

事業活動を通じて社会の課題解決に貢献をすることで、
永続的に必要とされる企業となるよう努めております

これまでにSDGsに関連する取組みを実施しており、
今後も目標達成に向けた活動を実施して参ります。



地域の生活の質の向上



事業部間と連携し、住まい・医療・介護・予防・生活支援を包括的に提供しております。薬剤師による健康サポートや、機能訓練士による身体機能の維持改善など健康延伸を推進しております。



地域包括ケアシステムを推進することで、0歳からご高齢の方まですべての人が安心して住み続けられるまちづくりを目指しております。



質の高い保育や教育事業「日生福祉学園」の運営、教育機関への実習受託を通じて次世代の人材育成や職場復帰支援を行っております。また少子高齢化社会の先進国として海外へ介護福祉のノウハウを伝える活動も行っております。

多様性の尊重



年齢、性別、身体状況、国籍を問わず積極的に採用をしております。多様な専門性を活かし全社一丸となって社員の成長とともに会社も成長し続けることで社会貢献へつながっており、さらに働きやすい環境の向上を目指します。また、介護ではすべての介護度に合わせてサービス内容もスムーズに変更できる体制をとっておりますが、さらにご利用者の多様性に適応できるよう努めてまいります。

(次世代認定マーク「くるみん」仕様企業に認定されております)



社員の職場環境の向上と適正なサービスを提供するために、常に効率化を図り、デジタル活用など最善の方法を模索します。

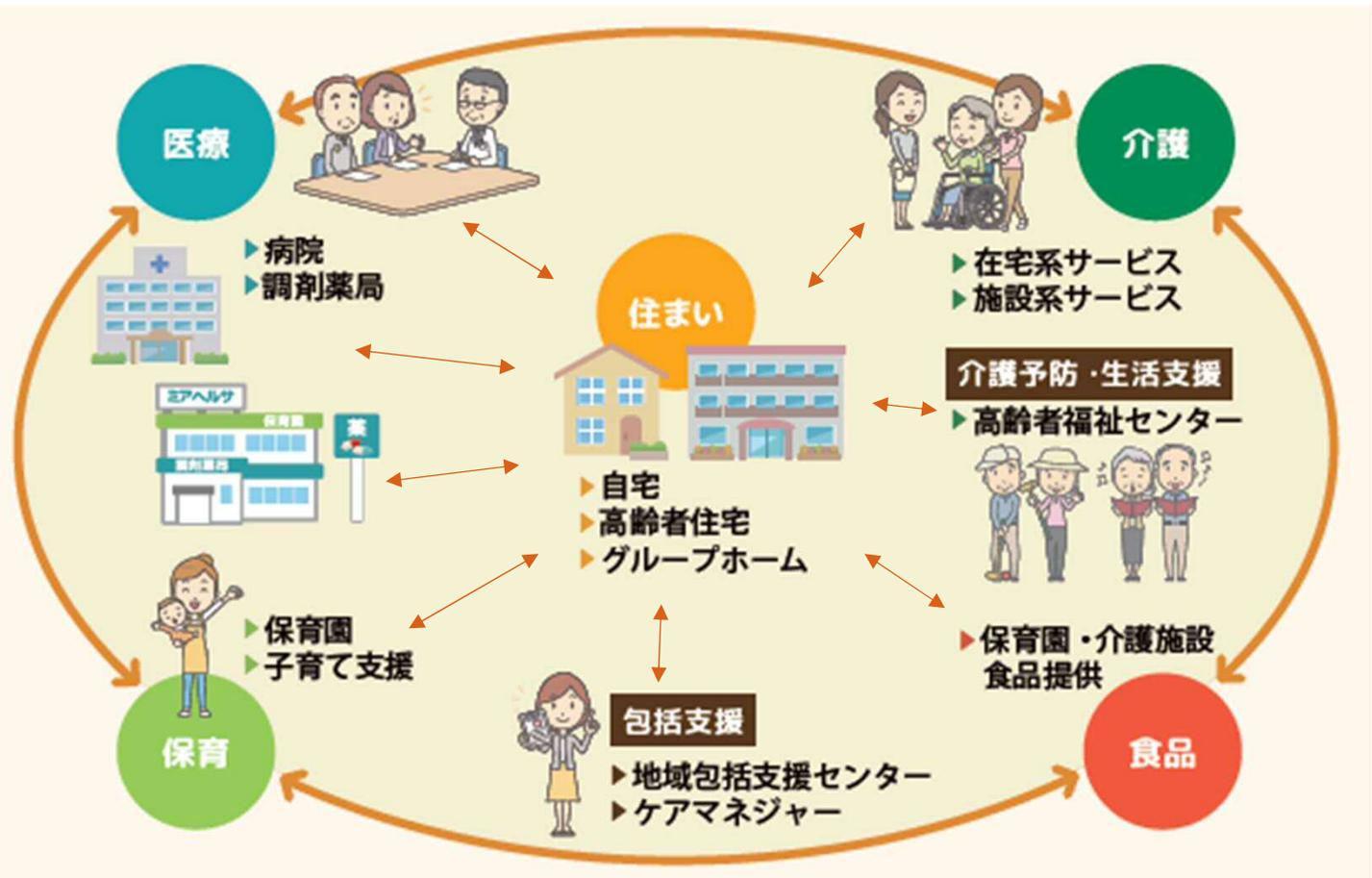


補足資料

「地域包括ケアシステム」について

地域包括ケアシステムとは、
高齢者が安心して生活できる環境に向けて、住まいを中心に地域の医療
介護・生活支援などの包括的なケアをいつでも提供できる街づくりの事

政府の推奨する
地域包括ケアシステム
と
当社サービスイメージ

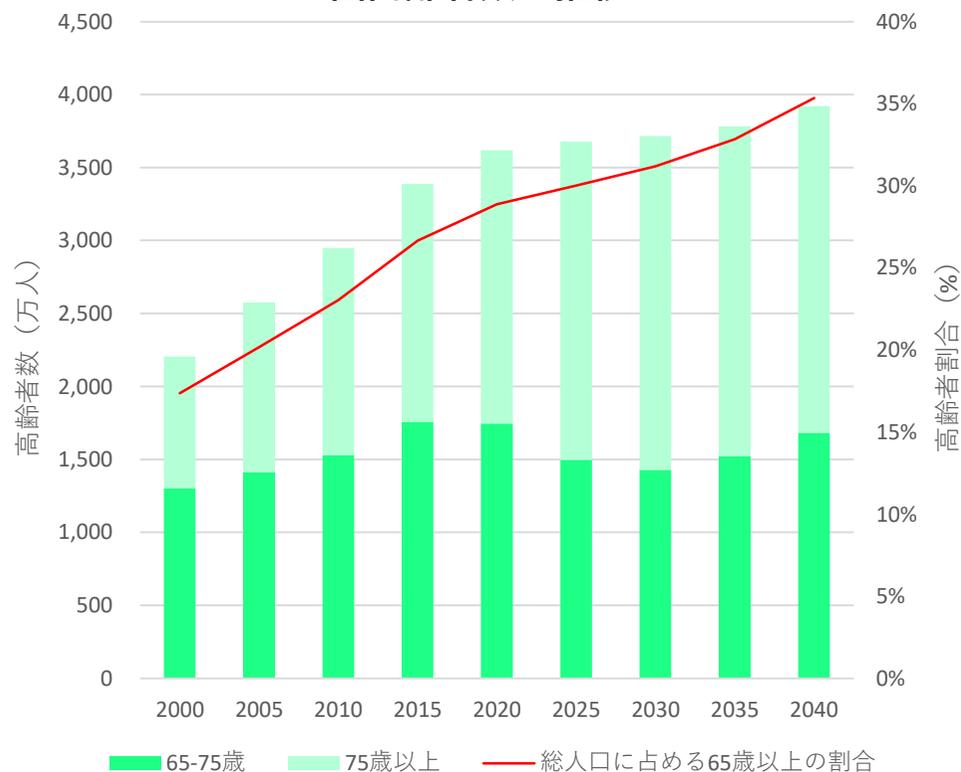


当社は、包括ケアシステムを実現できる体制があり
既に実践している

市場環境

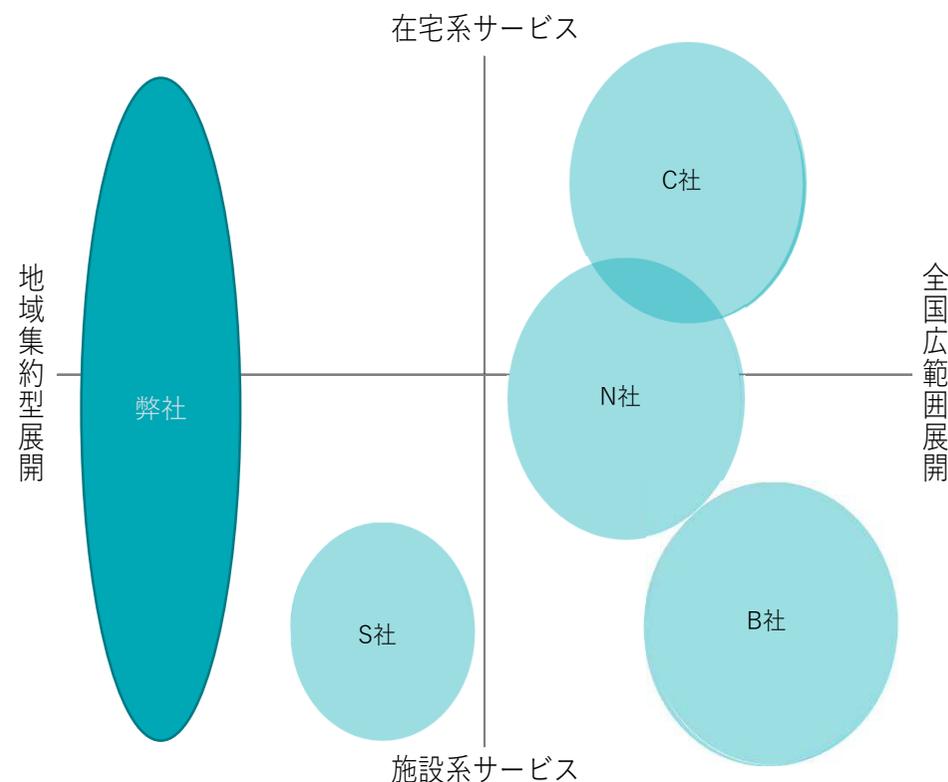
2025年65歳以上の高齢者は3,658万人と全人口の3人に1人が高齢者となり高齢者の5人に1人の700万人が認知症になり2040年以降も高齢化社会のニーズが続くと言われてしています。また、入院期間の制限等により外部のターミナルケア施設のニーズも増加しています。

全国高齢者数の推移



【出所】総務省「国勢調査」

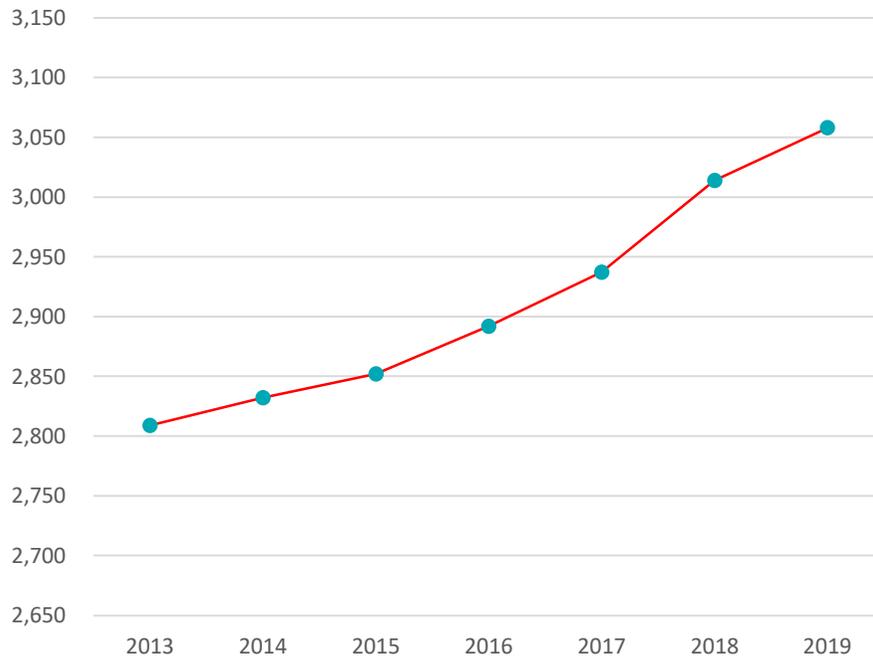
【対応範囲イメージ】



市場環境

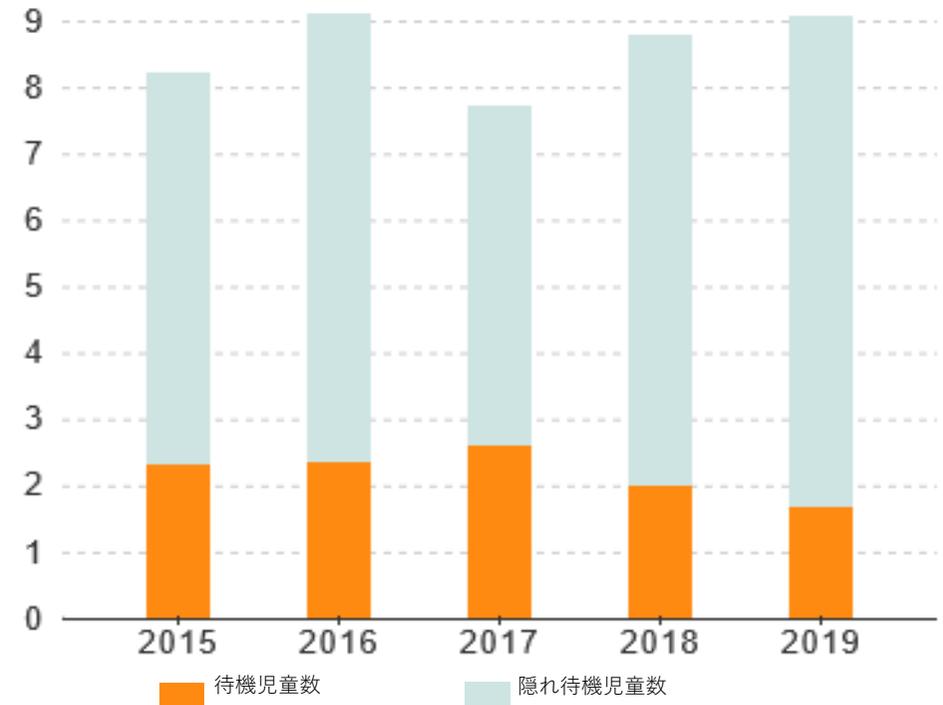
首都圏における**女性の就業者数の増加**と国の待機児童数の統計には含まれない隠れ待機児童の存在により、**保育園のニーズは高い水準で推移**すると予測され、また、保育の**無償化**等、子育て支援への助成金は拡大していくと見込まれている

女性就業者数推移 (万人)



【出所】総務省統計局「労働力調査」

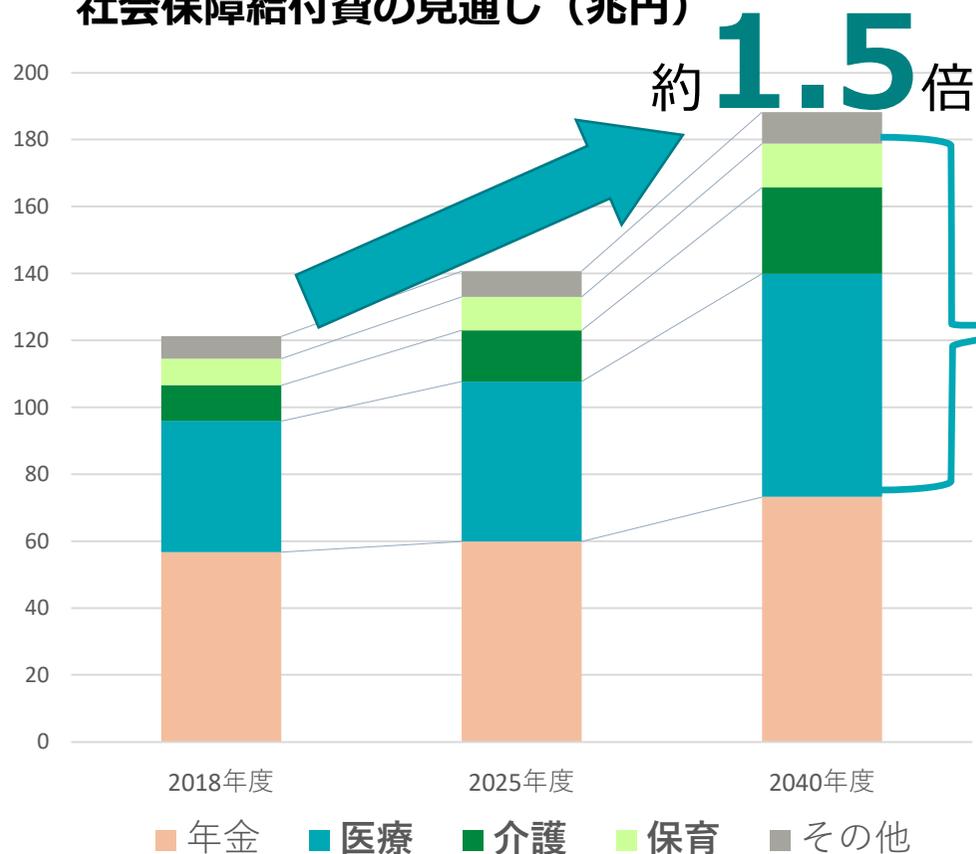
隠れ待機児童数の推移 (万人)



【出所】日経電子版 2019.10.4付

当社は、**公的保険制度に関連した安定した事業**で
3事業で環境変化の**リスクを補完**しあえることを特徴としています

社会保障給付費の見通し (兆円)



社会保障給付費は、2018年121兆円から2040年には**188兆円**と**1.5倍**に拡大が予想されている

当社の3事業は少子高齢化社会の中で
**社会保障給付費の増加とともに
事業展開のニーズがある**

長期的な成長性が見込める

【出所】厚労省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」

ご質問がありましたら下記窓口までお問い合わせください。
ありがとうございました。

I R お問合せ	ミアヘルサ株式会社 I R 担当 E-mail contact-ir@merhalsa.jp T E L 03-3341-7205 IRサイト https://www.merhalsa.jp/ir/inquiry/
-------------	--

免責事項

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があり、保証するものではありません。
- また、環境に関する記載内容は、信頼できると思われる各データに基づいて作成しておりますが当社はその正確性、完全性を保証致しかねますのでご了承ください。
- 本資料は、皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではございません。投資に関する決定は、株主・投資家の皆様のご判断で行われますようお願い申し上げます。